

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高(千円)	13,233,711	15,098,144	17,702,088
経常利益(千円)	287,725	504,907	335,666
四半期(当期)純利益(千円)	70,315	175,341	69,555
四半期包括利益又は包括利益(千円)	104,465	286,504	186,895
純資産額(千円)	1,367,748	1,650,681	1,441,522
総資産額(千円)	8,380,618	8,854,400	8,126,328
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.11	27.69	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.2	17.1	16.4

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.68	12.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第59期、第59期第3四半期連結累計期間及び第60期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2013年12月20日付で当社の特定子会社であります味都特(成都)餐飲管理有限公司への増資が完了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により円安と株価の上昇が進行し、景気回復への兆しが見受けられるものの、実体経済への効果は限定的なものに留まっております。海外では、米国の量的金融緩和の縮小を契機に新興国経済は減速感が強まりました。また、欧州債務問題への不安感や中東情勢を巡る影響など世界的な景気の先行きは、未だ不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には厳しい雇用・所得環境の継続による消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰や消費税増税の影響が懸念される等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、諸施策への取組みを推進しております。

新規出店については、日本国内において、カプリチョーザの派生業態として新たに開発した「カプリカフェ」を六本木ヒルズに1店舗出店いたしました。既存の業態では「カリフォルニア・ピザ・キッチン」のファストカジュアルタイプの店舗を、酒々井プレミアム・アウトレットに1店舗出店いたしました。また、ハワイにてシチリア料理を提供している当社オリジナル業態「タオルミーナ」の日本国内1号店を、グランフロント大阪に出店いたしました。さらに、「サラバス」を代官山に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチョーザ」を1店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では「カプリチョーザ」を台湾に4店舗、ベトナムに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、15,098百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は456百万円（前年同期比50.3%増）、経常利益は504百万円（前年同期比75.5%増）、四半期純利益は175百万円（前年同期比149.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、売上高は10,625百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は630百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

北米

米国では、売上高は3,076百万円（前年同期比42.1%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,028百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は119百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は418百万円（前年同期比74.3%増）、営業利益は16百万円（前年同比30.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,500	63,305	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,305	-

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社WD I	東京都港区六本木五丁目5番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,092	1,559,104
売掛金	253,964	278,606
たな卸資産	¹ 290,510	¹ 353,024
預け金	485,194	544,315
繰延税金資産	197,426	192,249
その他	345,466	439,079
貸倒引当金	16,519	18,646
流動資産合計	2,705,134	3,347,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,833,701	6,159,181
減価償却累計額	3,474,565	3,742,951
建物及び構築物(純額)	2,359,136	2,416,229
工具、器具及び備品	1,922,506	2,059,578
減価償却累計額	1,404,784	1,596,182
工具、器具及び備品(純額)	517,722	463,396
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	52,395	32,438
その他	36,623	36,167
減価償却累計額	22,671	23,663
その他(純額)	13,951	12,503
有形固定資産合計	3,176,147	3,157,510
無形固定資産		
その他	253,589	248,069
無形固定資産合計	253,589	248,069
投資その他の資産		
長期貸付金	90,366	103,139
敷金及び保証金	1,459,461	1,497,094
繰延税金資産	308,630	358,216
その他	133,318	142,958
貸倒引当金	320	320
投資その他の資産合計	1,991,457	2,101,088
固定資産合計	5,421,194	5,506,667
資産合計	8,126,328	8,854,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,569	516,811
1年内返済予定の長期借入金	² 1,287,340	1,451,000
未払金	685,784	739,082
未払法人税等	32,416	197,390
賞与引当金	205,733	106,532
販売促進引当金	22,390	13,800
資産除去債務	-	8,482
その他	537,196	611,230
流動負債合計	3,237,430	3,644,329
固定負債		
長期借入金	² 3,088,000	3,183,250
退職給付引当金	4,987	4,693
その他	354,388	371,446
固定負債合計	3,447,375	3,559,390
負債合計	6,684,806	7,203,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	414,556	551,908
自己株式	229	229
株主資本合計	1,588,540	1,725,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	252,556	209,569
その他の包括利益累計額合計	252,556	209,569
少数株主持分	105,537	134,357
純資産合計	1,441,522	1,650,681
負債純資産合計	8,126,328	8,854,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	13,233,711	15,098,144
売上原価	3,368,079	3,950,166
売上総利益	9,865,631	11,147,977
販売費及び一般管理費	9,561,593	10,691,150
営業利益	304,038	456,826
営業外収益		
受取利息	4,807	5,098
為替差益	47,481	93,976
受取補償金	790	-
地震災害損失引当金戻入額	800	-
その他	10,091	3,678
営業外収益合計	63,971	102,753
営業外費用		
支払利息	61,577	49,058
その他	18,707	5,613
営業外費用合計	80,284	54,672
経常利益	287,725	504,907
特別利益		
固定資産売却益	12,169	12,169
立退料収入	-	68,500
特別利益合計	12,169	80,669
特別損失		
固定資産売却損	2,182	60
固定資産除却損	13,375	8,716
店舗閉鎖損失	10,000	8,482
減損損失	14,235	73,341
特別損失合計	39,793	90,600
税金等調整前四半期純利益	260,101	494,976
法人税等	152,154	264,291
少数株主損益調整前四半期純利益	107,946	230,684
少数株主利益	37,631	55,343
四半期純利益	70,315	175,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,946	230,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	519	-
為替換算調整勘定(税引前)	3,803	55,819
その他の包括利益に係る税効果額	197	-
その他の包括利益合計	3,481	55,819
四半期包括利益	104,465	286,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,206	218,328
少数株主に係る四半期包括利益	36,258	68,175

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
商品	92,361千円	129,964千円
原材料及び貯蔵品	198,148	223,059
計	290,510	353,024

- 2 財務制限条項

前連結会計年度 (2013年3月31日)

当社グループが締結している一部の金銭消費貸借契約 (当連結会計年度末借入金残高合計10,000千円) には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、() 6億円、若しくは、() 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日 (平成21年9月末日) 及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	414,292千円	459,892千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,965,307	2,153,316	875,222	239,863	13,233,711	-	13,233,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,773	11,250	-	-	40,023	-	40,023
計	9,994,081	2,164,566	875,222	239,863	13,273,734	-	13,273,734
セグメント利益 (は損失)	523,875	30,004	110,151	23,506	627,528	-	627,528

(注) 1. 「アジア」には第2四半期連結会計期間にて新たに設立しました味都特(成都)餐飲管理有限公司が含まれております。

2. 「その他」に含まれておりましたWDI Europe H Ltd.は第2四半期連結会計期間にて清算しました。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	627,528
全社費用(注)	324,711
その他の調整額	1,220
四半期連結損益計算書の営業利益	304,038

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14,235千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,587,170	3,064,775	1,028,143	418,054	15,098,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,519	11,250	-	-	49,769
計	10,625,690	3,076,025	1,028,143	418,054	15,147,913
セグメント利益 (は損失)	630,591	25,527	119,621	16,326	741,012

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	741,012
全社費用(注)	285,388
その他の調整額	1,202
四半期連結損益計算書の営業利益	456,826

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、また「北米」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「日本」セグメントで15,156千円、「北米」セグメントで58,184千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.11円	27.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,315	175,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	70,315	175,341
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,546	6,331,510

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社の子会社であります株式会社W D I JAPANは、次のとおり連結子会社を、2014年1月8日に設立いたしました。

1 子会社設立の目的

日本においてWolfgang's Steakhouseを運営することを目的として、子会社を設立いたしました。

2 子会社の概要

- (1) 会社名 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN
- (2) 所在地 東京都港区六本木五丁目5番1号
- (3) 代表者 代表取締役 清水 謙
代表取締役 Peter Zwiener
- (4) 事業内容 飲食業
- (5) 設立日 2014年1月8日
- (6) 決算期 3月
- (7) 資本金 10,000,000円
- (8) 資本構成 株式会社W D I JAPAN 50%
W STEAK INTERNATIONAL CORP. 50%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。